

木曾圏域 大規模氾濫減災協議会 規約（案）

（設置）

第1条 水防法（昭和24年法律第193号）第15条の10に基づく都道府県大規模氾濫減災協議会として「木曾圏域大規模氾濫減災協議会」（以下「協議会」という。）を設置する。

（目的）

第2条 協議会は、「施設では防ぎ切れない大洪水は発生するもの」へと意識を変革し、社会全体で洪水氾濫に備える「水防災意識社会」を再構築するため、多様な関係者が連携して、木曾圏域における洪水氾濫による被害を軽減するためのハード・ソフト対策を総合的かつ一体的に推進することを目的とする。

（協議会の構成）

第3条 協議会は別表－1の職にある者をもって構成する。（代理出席も可とする）

- 2 別表－2にある機関をアドバイザーに置く。
- 3 協議会の運営、進行及び招集は会長が行う。会長は木曾建設事務所長とする。
- 4 事務局は、協議会構成員の同意を得て、必要に応じて学識経験者等の参加を求めることができる。
- 5 協議会の事務を処理するため、別表－3に定めるとおりの幹事を置く。

（協議会の対象河川）

第4条 対象河川は、木曾圏域における指定区間内の一級河川とする。

（協議会の実施事項）

第5条 協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

- 一 洪水浸水想定区域等の現状の水害リスク情報を共有するとともに、各構成員がそれぞれ又は連携して実施している現状の減災に係る取組状況等について共有する。
- 二 円滑かつ迅速な避難及び的確な水防活動を実現するために、各構成員がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた地域の取組方針を作成し、共有する。
- 三 毎年、協議会を開催するなどして、地域の取組方針に基づく対策の実施状況を確認する。また、本協議会等を中心として、毎年出水時期前に河川の合同巡視等を実

施し、状況の共有を図る。

四 その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な取組事項を実施する。

(会議の公開)

第6条 協議会は、原則として情報機関を通じて公開とする。ただし、審議内容によっては協議会に諮り、非公開とすることができる。

(協議会資料等の公表)

第7条 協議会に提出された資料等については速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公開することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。

2 協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した構成員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第8条 協議会の庶務を行うため、長野県木曾建設事務所整備・建築課に事務局を置く。

(雑則)

第9条 この規約に定めるもののほか、協議会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

(附則)

第10条 本規約は、平成30年3月5日から施行する。

本規約は、令和元年6月3日から施行する。

表－1（構成員）

参 加 機 関	構 成 員
上松町	町 長
南木曾町	町 長
木曾町	町 長
木祖村	村 長
王滝村	村 長
大桑村	村 長
木曾広域消防本部	消防長
木曾警察署	署 長
長野県木曾地域振興局	局 長
長野県木曾保健福祉事務所 (協議会長)	所 長
長野県木曾建設事務所	所 長

表－2（アドバイザー）

参 加 機 関
(アドバイザー)
国土交通省 中部地方整備局 河川部 地域河川課
国土交通省 中部地方整備局 木曾川上流河川事務所
気象庁 長野地方气象台
長野県 危機管理防災課
長野県 河川課
(独) 水資源機構
関西電力 (株)
中部電力 (株)

表－3（幹事）

参 加 機 関	幹 事
上松町	建設管理係長
〃	福祉係長
南木曾町	建設係長
〃	福祉係長
木曾町	土木係長
〃	保健福祉課 課長補佐
木祖村	土木係長
〃	住民福祉課 課長補佐
王滝村	建設係長
〃	福祉係長
大桑村	建設住宅係長
〃	福祉係長
木曾広域消防本部	警防係長
木曾警察署	警備課長
長野県木曾地域振興局	課長補佐兼県民生活係長
長野県木曾保健福祉事務所	社会係長
長野県木曾建設事務所	課長補佐兼計画調査係長
国土交通省中部地方整備局 河川部 地域河川課	課長補佐
国土交通省中部地方整備局 木曾川上流河川事務所	総括保全対策官
気象庁 長野地方气象台	水害対策気象官
長野県 危機管理防災課	担当係長
長野県 河川課	管理調整係 担当係長
(独)水資源機構中部支社 事業部 水管理・防災課	課長
(独)水資源機構味噌川ダム管理所	所長代理（技術）
関西電力（株）	専門課長
中部電力（株）	専門課長

*組織改編による機関名、職名の変更は、規約改正の対象としない。